

～専門性を被災者支援に活かすネットワーク作り～
令和4年度 被災者支援ボランティア講座
『協働減災塾』を開催しました！

3月11日(土)、中津市教育福祉センターにて令和4年度被災者支援を考えるボランティア講座『協働減災塾』を開催しました。この講座は、災害時に被災者・被災地域支援を行う団体などを対象に、被災者・被災地域について共に学びながら、それぞれが出来る事を確認し、平常時及び発災時における各関係企業・団体間との連携・協働について考えることを目的としています。

講座のはじめに、大分県社会福祉協議会市民活動支援部の藤田亘宏部長より、大分県内の災害ボランティアネットワークの取り組みについてお話しいただきました。県内市町村の実働例の報告から、地域の様々な団体や関係者をつなぎ、各種訓練や情報共有をする中で、平時から顔の見える関係性をつくることが、災害対応力の向上につながるとお話しいただきました。



大分県社協 藤田氏



オフィス園崎 園崎氏

本講座の講師は、昨年引き続き全国各地で被災地域支援に関する講演を行っている「オフィス園崎」代表の園崎秀治氏をお迎えし、『災害時に円滑で意味ある協働を実現するために』と題してご講話いただきました。これまでの被災地での支援活動から、災害ボランティア活動の多様化や、長期化する被災者の避難生活に対する支援を時系列でお話いただき、「支援者に、より多くの専門職が集まることで出来る範囲が広がっていく」と、もっと広い範囲での専門性を被災者支援に活かすネットワーク作りの重要性についてお話しいただきました。

講座の後半は、参加10団体が4グループに分かれ、平常時から復興までを時系列に、それぞれの団体がどの時点でどんな支援活動を考えられるかを、現状の活動も含めた内容で記入いただく、グループワークを行いました。各団体からの発表では、「緊急時の迅速な情報共有を目的に、医師間でビジネスチャットを導入した」などなど、それぞれが出来ることや備えていることを発表しあい、参加者同士で情報を共有しました。

最後に総評として園崎氏より、支援者のあり方三原則として、「被災者中心・地元主体・協働」の重要性を改めてお話いただき、住民同士のつながり作りと多職種連携の必要性を、深く学ぶ機会となりました。

社会福祉協議会では、今後もこのような講座などを通じ、住民同士はもちろん、各団体同士が意味ある協働を実現できるよう、つながりづくりを進めていきます。



3/11 14:46. 東日本大震災から12年目となる今日。震災でお亡くなりになられた方々へ参加者全員で黙祷をささげました。